

Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

グロイン | 運用の振り返りと市場のポイント

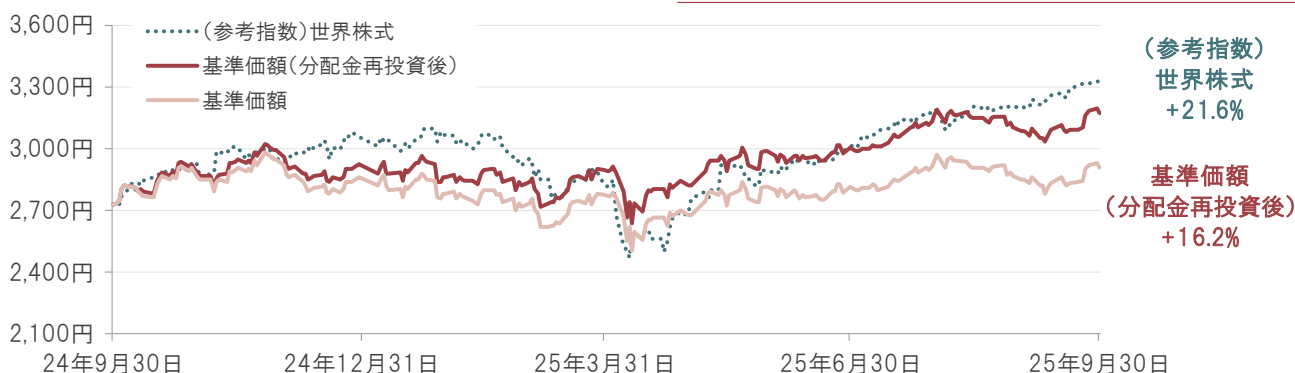
POINT

- 2025年7月～9月のピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)(以下、当ファンド)の基準価額は、電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しへの注目などから上昇
- AI(人工知能)の普及や電化の進展による電力需要増、発電コストが低いエネルギーへの移行などによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとみる

■ 当ファンドのパフォーマンス

当ファンドのパフォーマンス推移(過去1年間)

日次、期間: 2024年9月30日～2025年9月30日



市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2024年10月～12月 当ファンド: +7.0% 参考指数: +11.9%	世界の株式市場は、米国の景気減速懸念の後退や、11月の米大統領選の結果を受けたトランプ次期政権による減税・規制緩和への期待、主要中央銀行による利下げなどを背景に、上昇しました。世界公益株式は、トランプ次期政権によるエネルギー政策による影響が懸念され、関連銘柄が一時下落する場面もありましたが、当該期間を通しては、電力需要増大への期待や相対的に良好な業績見通しなどが追い風となり上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2025年1月～3月 当ファンド: -0.9% 参考指数: -7.7%	世界の株式市場は、2月半ば以降、米国の景気減速懸念の高まりや、米トランプ政権による関税政策への警戒感などから、投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。こうしたなか、世界公益株式は、ディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)や良好な業績見通しへの注目などから、相対的に底堅い推移となり、当ファンドの基準価額も小幅な下落にとどまりました。
2025年4月～6月 当ファンド: +3.7% 参考指数: +6.9%	世界の株式市場は、米トランプ政権による関税政策の発表などから一時大きく調整する場面もありましたが、その後は米国の関税をめぐる交渉の進展期待や主要企業の好調な決算を受けて、当該期間を通して上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式も電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しへの注目などから上昇となり、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2025年7月～9月 当ファンド: +5.7% 参考指数: +10.2%	世界の株式市場は、堅調な2025年4-6月期の企業業績、米国の利下げへの期待の高まりやAI(人工知能)関連の大型投資の発表などが好感されたことなどからハイテク銘柄を中心に上昇基調が続き、当該期間を通して上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式も電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しへの注目などから上昇となり、当ファンドの基準価額も上昇となりました。

※注釈等は次頁参照 ※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ パフォーマンスの変動要因

【2024年10月～2025年9月（過去1年間）】

パフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄

センターポイント・エナジー（米国、総合公益事業）

同社の管轄地域であるテキサス州内の電力需要の高まりなどを背景に、設備投資計画の増額を発表したことなどから、株価が上昇

イタリア電力公社（イタリア、電力）

2025年1～3月期の決算において主に欧州や中南米地域の事業拡大を背景に前年同期比で増収・増益を発表するなど、好調な決算発表が株価上昇の主な要因

エクセロン（米国、電力）

データセンター増設などによる電力需要増を背景に、設備投資計画の増額を発表したことなどから、株価が上昇

パフォーマンスへのマイナス寄与度が大きかった主な銘柄

PG&E（米国、電力）

2025年1月に発生したカリフォルニア州の山火事を背景に、同州の山火事基金への新たな資金拠出が求められることへの懸念や、山火事関連の規制見直しの行方が不透明であることなどが、株価下落の要因

風力発電を積極的に展開している米国の電力銘柄

米トランプ政権が風力発電事業に対して否定的な姿勢を表明したことなどから、株価が下落

【2025年7月～2025年9月（過去3ヵ月）】

パフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄

センブラ（米国、総合公益事業）

インフラ事業の持ち分を一部売却したことによる財務基盤および事業構造の改善への期待などから、株価が上昇

エクセル・エナジー（米国、電力）

コロラド州の山火事の賠償請求訴訟において和解が成立したことから、株価の重荷となっていた懸念材料が解消されたことが好感され、株価が上昇

ドミニオン・エナジー（米国、総合公益事業）

2025年度第2四半期決算が、データセンターによる電力需要の増加などを背景に前年同期比で増収・増益となったことなどが、株価上昇の要因

センターポイント・エナジー（米国、総合公益事業）

電力需要の増加を背景に設備投資計画の拡大を発表したことなどが、株価上昇の要因

パフォーマンスへのマイナス寄与度が大きかった主な銘柄

エンジー（フランス、総合公益事業）

フランスの政治的不確実性の高まりなどを背景に、株価が下落

SSE（英国、電力）

8月から9月前半にかけて英国長期金利が上昇したことにより、期間を通してみると軟調な推移

【前頁の注釈等】

グロイン：ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

※長期のパフォーマンスは7頁に記載 ※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。 ※参考指数として世界株式（MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース）を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。 ※（参考指数）世界株式および基準価額（分配金再投資後）は2024年9月30日＝2,731円（同日のグロインの基準価額）として指数化 ※コメント中に記載の世界の株式市場：MSCI世界株価指数、世界公益株式：MSCI世界公益株価指数 ※当ファンドの騰落率はすべて税引前です。出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 2025年7月～9月(過去3ヵ月)の投資行動

購入、組入比率引き上げを行った主な銘柄

PG&E(米国、電力)

山火事関連の規制見直しをめぐる状況が進展した場面で、PG&Eの株式を買い増し

エンジー(フランス、総合公益事業)

フランスの政治的不確実性の高まりによる株価下落を好機とみて、エンジーの株式を買い増し

売却、組入比率引き下げを行った主な銘柄

米国の電力銘柄

データセンターへの投資計画の増加、長期の電力購入契約締結への期待を背景に、株価が堅調に推移した銘柄や、米トランプ政権による洋上風力発電開発の停止命令を受け、影響が懸念される銘柄などを一部売却し、利益を確定

■ 今後の見通し、運用方針

米トランプ政権の関税政策を背景に、米国をはじめとした世界経済に対するマイナスの影響への懸念から、世界の株式市場や為替市場は大きく変動する可能性もあり、引き続き注視が必要と考えます。

市場の先行きが不透明ななかでは、公益企業の、1)業績が景気に左右されにくいこと、2)米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要の増加要因にもなること、3)株価が相対的に割安な水準となっていることなどの点が、注目されるとみています。

■ 中長期保有に当たってのポイント

電化の進展やAI(人工知能)の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。

米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行きが不透明ななかではより注目すべきであるとみており、組入れを高位にしています。

一方、米トランプ政権の風力発電事業に対する否定的な姿勢が株価に影響を及ぼすとみて、風力発電を積極的に展開している電力銘柄の組入比率を引き下げています。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(以下、足元の注目すべきトピックについて解説します。)

■ 今後数十年にわたる、公益業界の成長トレンドは揺るぎないとみる

世界の公益業界は、経済の電化やAI(人工知能)普及による電力需要増や、発電コストが低く建設期間が短いクリーンエネルギーへのシフトなどがドライバーとなり、今後数十年にわたり、成長トレンドが継続すると予想されます。これらのトレンドは、エネルギー政策の影響を受けにくいいため、特に規制下の公益企業は業績見通しの確実性が高く、長期にわたる収益と配当の安定した成長が予想されます。

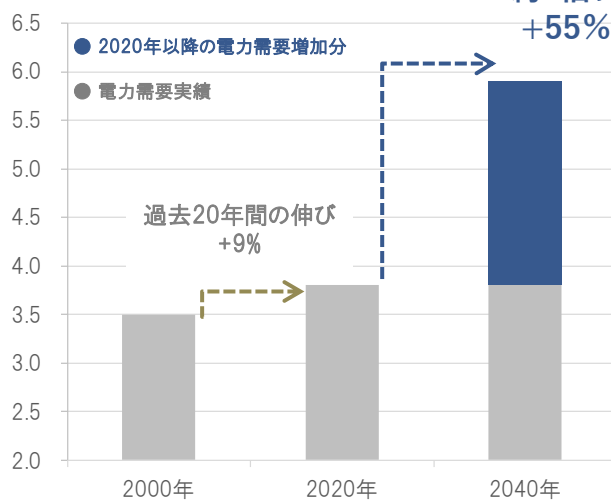
■ 電力需要の増加が加速～けん引役の一つはAI普及によるデータセンターの増加

電気自動車の普及、電化の進展、エアコンの普及、AI普及によるデータセンターの増加などによる電力需要増の加速を背景に、米国の電力需要の伸びは、過去20年間の+9%から今後20年間は+55%と、約6倍になると予想されています。

電力需要増加のけん引役の一つは、AIの普及などによるデータセンターの増加です。世界のデータセンターの電力需要は年率+16%の増加が予想されています。

米国の電力需要実績と予想

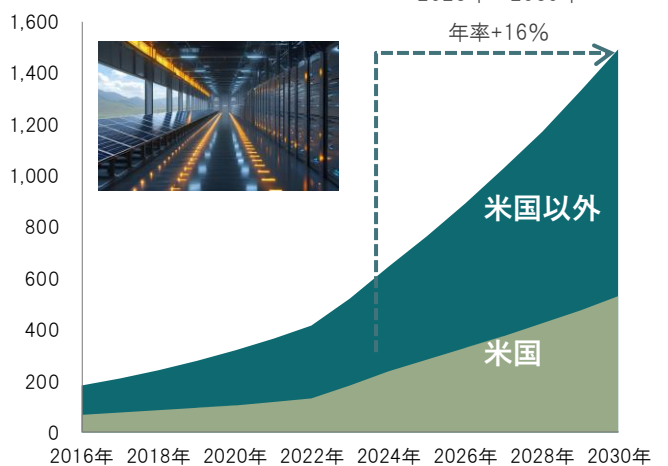
2000年および2020年(実績)、2040年(予想)
(千テラワット時(TWh))



出所: 米国の電力需要の予想はIHS予想、ネクステラ・エナジー(米国、電力)の会社資料を基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。

世界のデータセンターの電力需要実績と予想

年次、期間: 2016年~2030年(予想)
(テラワット時(TWh))



※写真はイメージです ※データはジェフリーズによる推定値

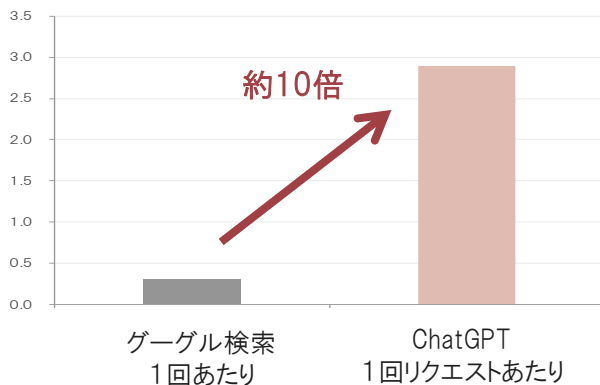
出所: ジェフリーズのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※無断複写・転載を禁じます。

■ AI、データセンターは多くの電力を消費

AIは多くの電力を消費します。AI(人工知能)の代表格であるChatGPTの電力需要(消費量)は、グーグル検索の約10倍の差です。AI関連サービスの需要拡大で、データセンターへの投資は急速に増加し、その規模も大きくなっています。電力消費量では、従来のデータセンターで10~25メガワット(MW)程度の規模ですが、AIに特化したハイパースケール(大規模)データセンターは、100MW以上であり、日本の一般家庭の約20万世帯分の年間電力消費量を賄う規模に相当します。

グーグル検索とChatGPTの電力消費量の違い
ワット時(Wh)



出所:国際エネルギー機関(IEA)「Electricity 2024 Analysis and forecast to 2026」(<https://www.iea.org/reports/electricity-2024>) CC BY 4.0」のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。

ハイパースケール
(大規模)データセンター
1拠点の消費電力
100MW



日本の一般家庭の
約20万世帯分



※一般家庭の消費電力:日本の一般家庭の電力消費量全国平均を(2022年度)をベースに算出 ※図はイメージです。無断複写・転載を禁じます。
出所:環境省、会社資料、各種資料のデータを基にピクテ・ジャパン作成

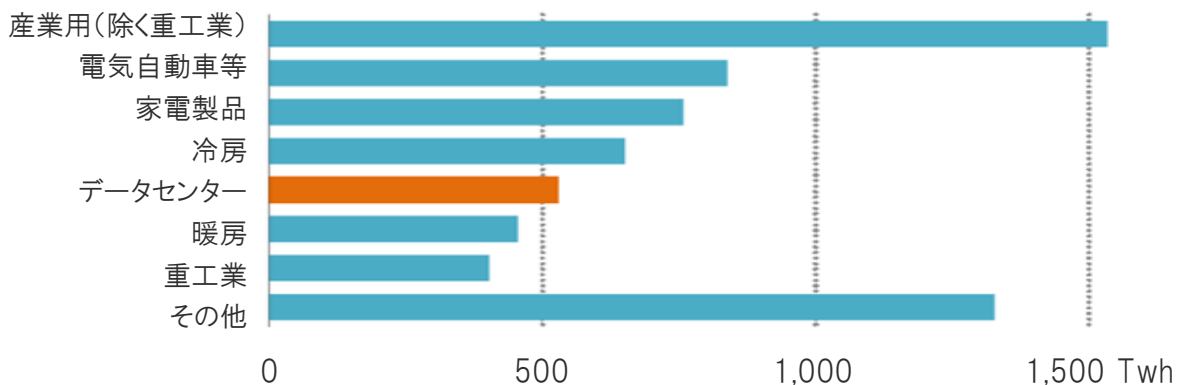
■ 世界の電力需要はデータセンターだけでなく様々な分野における電化の進展により大幅増加が予想される

世界の電力消費量は、データセンターの増加だけでなく、電気自動車の普及、電化の進展、エアコンの普及などによる電力需要増などがけん引し、大幅に増加すると予想されています。

データセンターの電力需要は電気自動車などと異なり、特定の地域に集中する傾向があります。データセンターの増加分のうち、最も大きな割合を占めるのは米国で、次いで中国が続きます。

世界の分野別電力需要増内訳

期間:2024年~2030年
(TWh)



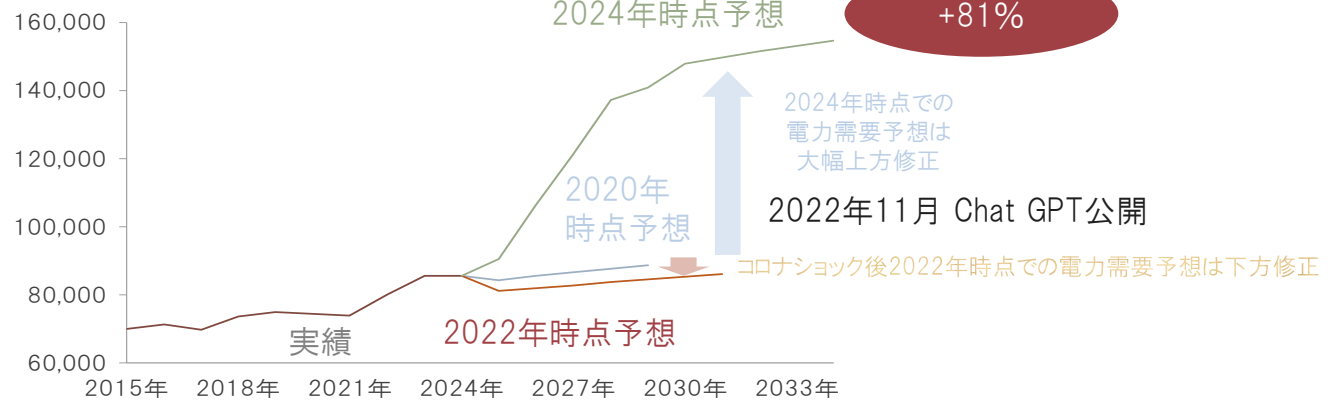
出所:国際エネルギー機関(IEA)(<https://www.iea.org/reports/energy-and-ai/energy-demand-from-ai>) IEA.Licence: CC BY 4.0のデータを基にピクテ・ジャパン作成
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ データセンター集積地域の電力需要予想が急拡大

米国のテキサス州などデータセンターが集積する地域では、2022年11月のChatGPT公開以降、電力需要の長期の予想に大幅上方修正の傾向がみられます。

テキサス州を含む規制地域(ERCOT)の最大電力量

年次、期間: 2015年~2024年(実績)、2025年~2034年(予想)
(MW)



出所: 会社資料(コンステレーション・エナジー(電力予想はERCOTのデータによる))、ピクテ・アセット・マネジメント等のデータを基にピクテ・ジャパン作成

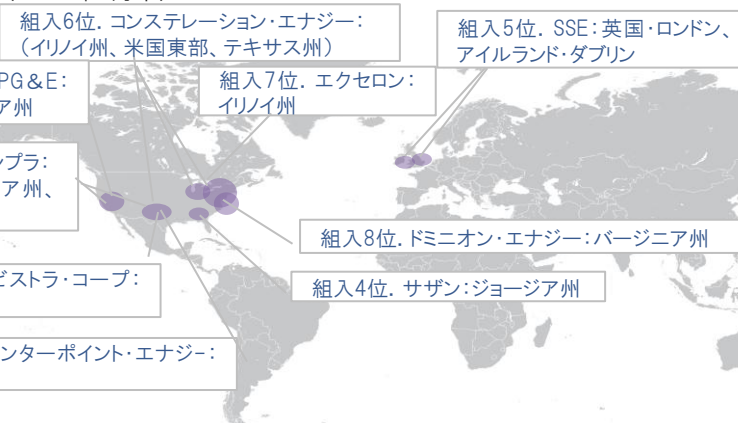
■ データセンター集積地域の電力需要増の恩恵を受ける銘柄などに注目

米国のなかでデータセンターが集積する地域としては、バージニア州、テキサス州、カリフォルニア州、イリノイ州、ジョージア州などが挙げられます。特に、バージニア州では、データセンターが電力消費の2割超を占めています。

当ファンドの2025年6月末現在の組入上位銘柄の多くは、米国を中心にデータセンターや産業が集積する地域で、発電や送配電事業などを展開しています。また、クリーンエネルギーに注力しています。こうしたデータセンター関連の電力需要増加の恩恵も期待されることに加え、米国の公益事業銘柄の多くは規制下事業の比率が高く、インフレに強く、収益が景気に左右されにくい特長があります。また、トランプ政権下での米国製造業の国内回帰の流れもプラスに寄与するとみられ、現在注目しています。

当ファンドの組入上位銘柄と各事業地域のうち、データセンター関連の発電・送配電需要拡大が期待される主な事業地域

(2025年6月末)



	銘柄名	国	組入比率
1	センブラ	米国	4.7%
2	イタリア電力公社	イタリア	4.6%
3	センターポイント・エナジー	米国	4.5%
4	サザン	米国	4.5%
5	SSE	英国	4.3%
6	コンステレーション・エナジー	米国	4.1%
7	エクセロン	米国	4.0%
8	ドミニオン・エナジー	米国	4.0%
9	ビストラ・コープ	米国	3.1%
10	PG&E	米国	2.8%

※記載のデータセンター関連の発電・送配電需要拡大が期待される事業地域は本社所在地とは異なる場合があります。※組入状況はピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の主要投資対象であるPGSF(ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド)-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。出所: 会社資料を基にピクテ・ジャパン作成 ※個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(参考)当ファンドの過去3年間のパフォーマンス推移

日次、期間:2022年9月30日～2025年9月30日

(参考指数)世界株式および基準価額(分配金再投資後)は2022年9月30日=2,759円として指数化



※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。※基準価額は1万口当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮しておりません。※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に 1 万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1 万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

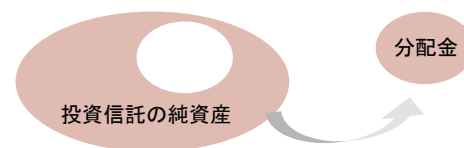
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託で分配金が支払われるイメージ

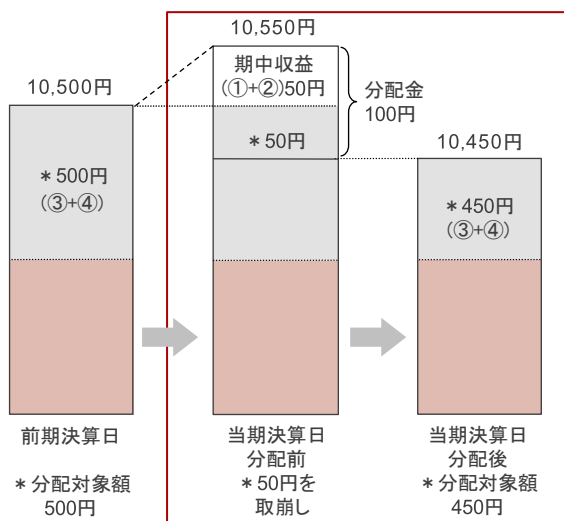
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



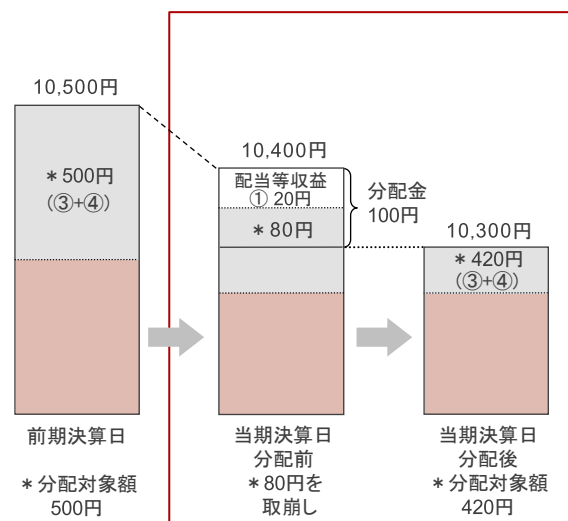
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

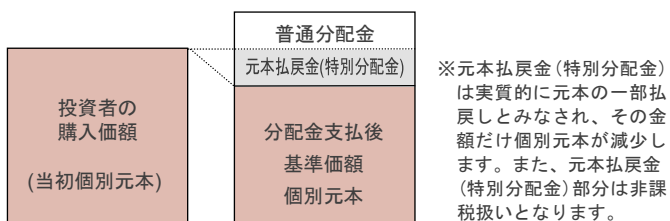


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

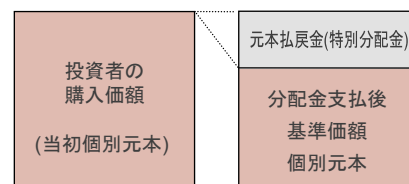
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 12 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜 3.5%)の手数料率を上限 として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21%(税抜 1.1%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%
投資対象 とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド		純資産総額の年率 0.6%
	ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券 		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○		○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○				○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
大和証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○		○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社 (注4)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○				○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○			○	



販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注5)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品 取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 七十七証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注5) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。